



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,540	△0.2	△356	—	△254	—	△415	—
28年3月期第1四半期	30,594	△2.6	△1,228	—	△967	—	△824	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △466百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △433百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△4.49	—
28年3月期第1四半期	△8.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	137,147	53,600	37.4
28年3月期	139,839	54,961	37.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 51,339百万円 28年3月期 52,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	1.9	1,300	—	1,600	334.8	800	—	8.70
通期	158,000	4.4	6,600	29.7	7,000	24.9	4,000	11.8	43.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	96,707,842 株	28年3月期	96,707,842 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	5,283,010 株	28年3月期	3,281,058 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	92,425,861 株	28年3月期1Q	93,438,538 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国や資源国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さが見られるものの、政府による各種景気刺激策の効果等により、国内経済は緩やかな回復基調で推移しました。

その中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は30,540百万円（前年同期比0.2%減）、経常損失は254百万円（前年同期は経常損失967百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は415百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失824百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの需要は、国内経済が緩やかな回復傾向にある中、期間中では前年同期を上回る見通しとなりました。

当社グループの段ボール生産量も、加工食品や通販・宅配向けが増加し、前年同期を上回りました。

段ボールの売上高は、長野工場の稼働開始により販売量は増加しましたが、価格の軟調傾向により21,445百万円（前年同期比1.8%減）となりました。営業利益は、コスト削減効果もあって1,459百万円（同55.6%増）となりました。

〔住宅〕

住宅市場においては、雇用と所得環境の改善傾向が継続していることに加え日銀によるマイナス金利政策による金利低下などにより住宅取得への関心が高まっており、需要は緩やかに持ち直しているものと思われま

す。スウェーデンハウス㈱は、「オリコン日本顧客満足度ランキング」で2年連続第1位の受賞を積極的に訴求するとともにスウェーデンに学んだライフスタイル提案「Bara vara（ポーラ ヴォーラ）」の販売開始等を通して集客対策の強化、高級層への浸透、紹介受注増大等販売強化に取り組ま

りました。売上高は3,166百万円（前年同期比4.4%減）となりました。売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、営業損失は2,030百万円（前年同期は営業損失2,321百万円）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、熊本地震により九州エリアで若干の影響があったものの長野等新拠点の業務開始などで取扱量が増加し、売上高は5,929百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は、車両不足やドライバー不足等による運行効率の悪化もありましたが新物流センターの投資効果や固定費の圧縮に努めた結果397百万円（同8.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加等がありましたが現金及び預金の減少により前連結会計年度末比2,692百万円減少し137,147百万円となりました。負債は1年内返済予定の長期借入金や支払手形及び買掛金等の減少により前連結会計年度末比1,331百万円減少の83,546百万円となり、純資産の部は利益剰余金の減少や自己株式取得などにより前連結会計年度末比1,361百万円減少の53,600百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績を踏まえ、第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月6日に発表いたしました業績予想の達成に引続き努めてまいりますので、これを変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,292	7,244
受取手形及び売掛金	25,944	27,723
たな卸資産	9,573	12,301
その他	5,101	5,543
貸倒引当金	△150	△157
流動資産合計	55,761	52,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,835	26,885
機械装置及び運搬具(純額)	14,608	14,400
土地	25,498	25,407
その他(純額)	1,842	2,066
有形固定資産合計	68,785	68,760
無形固定資産	335	308
投資その他の資産		
投資有価証券	11,110	11,463
その他	4,154	4,266
貸倒引当金	△308	△307
投資その他の資産合計	14,957	15,422
固定資産合計	84,078	84,491
資産合計	139,839	137,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,231	14,519
短期借入金	2,254	5,070
1年内返済予定の長期借入金	5,614	3,922
未払法人税等	1,790	344
賞与引当金	1,601	775
その他の引当金	297	238
その他	11,241	13,133
流動負債合計	39,030	38,003
固定負債		
長期借入金	36,398	35,793
退職給付に係る負債	3,785	3,796
その他の引当金	643	897
その他	5,019	5,055
固定負債合計	45,847	45,543
負債合計	84,877	83,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	26,414	25,714
自己株式	△685	△1,296
株主資本合計	50,536	49,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,275	2,400
為替換算調整勘定	84	△171
退職給付に係る調整累計額	△119	△115
その他の包括利益累計額合計	2,241	2,113
非支配株主持分	2,184	2,261
純資産合計	54,961	53,600
負債純資産合計	139,839	137,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	30,594	30,540
売上原価	25,716	25,236
売上総利益	4,877	5,303
販売費及び一般管理費	6,106	5,659
営業損失(△)	△1,228	△356
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	82
持分法による投資利益	166	281
雑収入	120	97
営業外収益合計	372	462
営業外費用		
支払利息	43	37
固定資産賃貸費用	34	37
債務保証損失引当金繰入額	-	271
雑損失	33	14
営業外費用合計	111	360
経常利益又は経常損失(△)	△967	△254
特別利益		
保険差益	211	-
特別利益合計	211	-
特別損失		
固定資産処分損	18	63
子会社株式評価損	-	46
減損損失	0	1
固定資産圧縮損	190	-
特別損失合計	209	111
税金等調整前四半期純損失(△)	△965	△365
法人税、住民税及び事業税	442	315
法人税等調整額	△680	△353
法人税等合計	△237	△37
四半期純損失(△)	△728	△327
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	87
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△824	△415

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△728	△327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	127
為替換算調整勘定	86	△271
退職給付に係る調整額	△28	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	294	△139
四半期包括利益	△433	△466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△543	△543
非支配株主に係る四半期包括利益	110	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項を決議し、平成28年5月30日に実施いたしました。この結果、自己株式が610百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,843	3,311	5,439	30,594	—	30,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	6	1,083	1,130	△1,130	—
計	21,884	3,318	6,522	31,725	△1,130	30,594
セグメント利益又は セグメント損失(△)	937	△2,321	367	△1,015	△212	△1,228

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△212百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△223百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,445	3,166	5,929	30,540	—	30,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	6	1,064	1,123	△1,123	—
計	21,498	3,172	6,993	31,663	△1,123	30,540
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,459	△2,030	397	△173	△182	△356

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△182百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。